

委 託 契 約 書 (案)

件名:委託業務名:基準寝具・非基準寝具・病衣・リネン類・白衣等の
賃貸借及び洗濯補修業務委託

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男(以下「甲」という。)と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇(以下「乙」という。)とは、基準寝具・非基準寝具・病衣・リネン類及び白衣等(以下「寝具等」という。)の賃貸借並びに洗濯補修業務に関し、次のとおり契約を締結する。

(目的)

第1条 乙は、この契約書及び別紙仕様書(以下「本契約」という。)に定める条件に従い、委託業務を行う。甲はその対価として乙に委託料を支払うものとする。

2 乙は、本契約並びにこれらに基づく甲の指示又は通知等に従って、委託業務を誠実に履行しなければならない。

(調達)

第2条 乙が甲のために用意しなければならない寝具等の品名及び数量等は別紙仕様書のとおりとし、甲はこれを契約の目的以外に使用してはならない。

(契約期間)

第3条 契約期間は、令和7年4月1日から令和10年3月31日までとする。

(委託料)

第4条 本契約に基づく委託料は、下記の算式で得た金額の合計額にその取引に係る消費税額及び地方消費税額を加算した額とする。

- (1) 基準寝具:別表1の単価に稼働病床数236床と日数を乗じて得た金額
- (2) 病衣:別表1の単価に入院患者数を乗じて得た金額
- (3) 非基準寝具1:別表2-1の単価に使用組数と日数を乗じて得た金額
- (4) 非基準寝具2:別表2-2の単価に使用組数と日数を乗じて得た金額
- (5) リネン類:別表3の単価に毎月の使用枚数を乗じて得た金額
- (6) 白衣等:別表5の単価に毎月の使用枚数を乗じて得た金額
- (7) リネン管理費:月額〇〇〇円

2 乙は、毎月の委託料を翌月の20日までに甲に請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

(委託料の変更)

第5条 前条の規定にかかわらず、次の場合は甲及び乙は相互協議の上、委託料を変更することができる。

- (1) 寝具等に関する法令通達等が改正された場合
- (2) 経済的に大きな変動がおきた場合

(契約保証金)

第6条 契約保証金は、沖縄県病院事業局財務規程第133条による。

(履行遅滞)

第7条 甲は乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則第109条第1項に規定する割合の金額を違約金として乙に請求することができる。

(納期、納入場所及び使用場所)

第8条 納期、納入・回収場所及び使用場所は、次のとおりとする。

- (1) 納期 甲の指示する日とする。
- (2) 納入・回収場所 甲の指示する場所とする。
- (3) 使用場所 沖縄県立北部病院とする。

(納入検査)

第9条 乙は、寝具等を納入する場合は、その都度甲の検査を受けなければならない。

2 甲は、検査で不合格品があった場合は、速やかに乙に通知するものとする。

3 乙は、前項による不合格品の通知を受けた場合は、当該不合格品を速やかに交換し、検査を受けなければならない。

(費用負担)

第10条 次の各号に係る費用については乙の負担とする。

- (1) 納入・回収場所までの往復に要する費用
- (2) 消毒に要する費用
- (3) 本契約の締結に要する費用

(区別)

第11条 寝具等に血痕、膿、分泌物、小水等の汚物が付着し、著しく他を汚染する恐れのある場合は、甲において区別し、乙に引き渡すものとする。

(汚染物の処理)

第 12 条 甲は、診療用放射性同位元素による診療に使用した寝具等及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第2項から第4項までに規定する感染症の病原体に汚染されているものは、病院で処理しなければならない。

(損害賠償)

第 13 条 甲は、貸与を受けた寝具等を甲の責に帰すべき理由により紛失、焼失、大破損等をした場合には、甲は損害賠償金を乙に支払うものとし、金額の算定にあたっては、時価相当額を経過年数による比率で逓減した残存価格とする。

2 乙は、本契約履行中、乙の責に帰すべき事由により甲若しくは第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償額については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

(健康管理)

第 14 条 委託業務に従事する者が作業中に血液汚染や損傷を負った場合は、即座に甲に報告し、適切な処置を受けなければならない。この場合、労務災害にかかる事務手続きは乙にて行うこと。

(規律維持)

第 15 条 乙は、委託業務に従事する者の教育指導に万全を期し、風紀、衛生及び規律の維持に責任を負うとともに、従業員の健康管理に努めなければならない。

2 乙は、委託業務に従事する者が関与する事故が発生した場合は、直ちに甲に報告するとともに、事故報告書を甲に提出するものとする。尚、事故報告書は、事故発生の日から起算して 10 日以内に提出するものとする。

(本契約と委託業務内容が一致しない場合の是正の義務)

第 16 条 乙は、委託業務の内容が本契約又は甲乙協議の内容に適合しない場合において、甲がその是正を請求したときは、当該請求に従わなければならない。

(委託業務に従事する者に対する措置請求)

第 17 条 甲は、委託業務に従事する者が委託業務の実施につき著しく不適當であると認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

(業務内容の変更等)

第 18 条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、甲及び乙は、協議内容を書面に定めるものとする。

(事情変更)

第 19 条 甲及び乙は、本契約の締結後、経済情勢の変動、天災地変その他予期することのできない事由により本契約に定める条件が不適当となったときは、協議して契約を変更することができる。

(権利義務の譲渡禁止)

第 20 条 乙は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させ、若しくは業務の処理を代行させてはならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りではない。

(再委託等の禁止)

第 21 条 乙は、本契約の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(守秘義務)

第 22 条 本契約の遂行上、直接又は間接的に知り得た情報を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。本契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

2 個人情報の取扱いについては、別に定める「個人情報取扱特記事項」によるものとする。

(契約の解除)

第 23 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約を直ちに解除することができる。

(1) 乙が本契約の条項に違反したとき。

(2) 乙の業務の処理が著しく不適当であると認めたとき。

(3) 乙が本契約を履行することができないと認めたとき。

(4) 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

(5) 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(6) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

(7) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(8) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 前項に該当する場合のほか、甲又は乙が、やむを得ない理由により契約期間中に本契約を解除しようとする場合は、3か月前までに書面で相手方に通知し、双方協議するものとする。

(違約金)

第 24 条 乙は、前条の規定により本契約を解除したときは、甲が直接受けた損害額について違約金を甲に支払うものとする。

2 前項の違約金は、甲において違約解除時乙に対し支払うべき金額がある場合には、これを相殺することができるものとする。

(代行保証)

第 25 条 乙は、本契約に基づく業務を履行できなくなった場合の保証のため、業務代行保証書(一般社団法人日本寝具協会)を甲に差し出すものとする。ただし、本契約にあたって乙の業務を代行する者(以下「丙」という。)を定めた場合はこの限りでない。

2 甲が業務の代行の必要性を認めた場合は、代行者は乙に代わって本契約に基づく業務を履行しなければならない。

(災害発生時の病院業務継続協力について)

第 26 条 乙は、台風を含めた災害時、甲が病院業務を継続できるよう最大限の協力(出勤可能な職員の派遣及び優先的な納品等)を行うものとする。

(予算の減額又は削除に伴う特約)

第 27 条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、本契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(委託業務の調査)

第 28 条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき、報告を求め、又は調査を行うことができる。この場合、乙は、その調査を拒み、若しくは妨げ、又は報告を怠ってはならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 29 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 乙は、従業員に対し雇用者及び使用者として、労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

3 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前二項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。この場合、乙は、その調査を拒み、若しくは妨げ、又は報告を怠ってはならない。

(帳簿等の整備及び保存)

第 30 条 乙は、委託業務に従事する者の勤務状況を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

3 乙は、前二項の帳簿等を本契約の満了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

(特約事項)

第31条 乙は甲の指示に従い、委託業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、業務の引継を受けなければならない。

2 本契約が終了した場合は、乙は、甲の指示に従い、委託業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、甲が指示する者に対して業務を引継がなければならない。

(管轄裁判所)

第32条 本契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(消費税率の改定に伴う留意事項)

第33条 本契約期間の中途において、消費税率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により、契約変更を行うものとする。

(契約外の事項)

第34条 本契約に定めのない事項又は本契約に関する事項について甲と乙との間に疑義を生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

上記契約を証するために契約書を3通作成し、甲、乙、丙が記名押印の上各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中2-12-3
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙

丙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報(個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。)第2 条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第8 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

ない。

(派遣労働者)

第9 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第10 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務(以下「個人情報取扱事務」という。)については自ら行うものとし、第三者(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。以下同じ。)に委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容(契約書等に規定されたものの写し)
- (8) 再委託の相手方の監督方法(監督責任者の氏名を含む。)

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第11 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該

個人情報が発読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第12 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第13 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。次項において同じ。)、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第14 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第15 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第16 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注)1 「甲」は委託者(病院事業局長又は県立病院長)、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする